



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月23日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年7月21日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	194,088	33.9	77,859	50.3	79,335	48.4	54,608	30.9
2025年3月期	144,904	44.9	51,806	92.2	53,453	89.1	41,731	137.3
(注) 包括利益	2026年3月期 58,981百万円(23.2%)		2025年3月期 47,864百万円(112.3%)					

	連結子会社の決算期 相違による連結調整前 営業利益	
	百万円	%
2026年3月期	78,453	41.0
2025年3月期	55,644	98.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	45.33	44.74	41.6	36.3	40.1
2025年3月期	35.32	33.66	48.6	29.8	35.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益は、子会社の正規の決算を基礎として、決算日の相違による連結会社間取引に係る重要な不一致について、必要な整理を行う前の数値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	234,684	155,971	66.4	128.49
2025年3月期	202,406	107,608	52.9	90.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 155,785百万円 2025年3月期 107,031百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	52,554	△20,859	△38,441	96,675
2025年3月期	40,816	8,283	△16,852	102,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	12,554	30.0	14.6
2026年3月期	—	31.00	—	38.00	69.00	16,819	30.4	12.6
2027年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.4	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,200	22.3	42,300	8.0	42,600	7.3	30,600	11.2	25.24
通 期	229,800	18.4	89,500	15.0	90,200	13.7	63,800	16.8	52.62

	連結子会社の 決算期相違に よる連結調整前 営業利益	
	百万円	%
第2四半期(累計)	42,400	14.2
通 期	88,800	13.2

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

2. 連結子会社の決算期相違による連結調整前営業利益は、子会社の正規の決算を基礎として、決算日の相違による連結会社間取引に係る重要な不一致について、必要な整理を行う前の数値です。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,277,041,515株	2025年3月期	1,277,041,515株
② 期末自己株式数	2026年3月期	64,596,815株	2025年3月期	90,606,130株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,204,588,268株	2025年3月期	1,181,423,017株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	131,160	34.6	47,578	53.9	48,572	54.3	34,822	35.8
2025年3月期	97,416	42.9	30,921	106.2	31,485	△17.3	25,643	△21.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	28.91		28.51					
2025年3月期	21.71		20.64					

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	131,070	93,509	71.3	77.12
2025年3月期	128,978	68,351	53.0	57.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 93,509百万円 2025年3月期 68,351百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度における個別業績につきましては、物販事業における来店客数の増加及びライセンス事業における複数キャラクター戦略の好調継続や幅広い分野での採用により売上高が増加いたしました。これらの結果、営業利益は増益となり、前期実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(当社元常務取締役による不適切な報酬受給事案に関する当社の対応について)	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(当社元常務取締役による不適切な報酬受給事案に関する当社の対応について)

当社は、2026年5月29日付の「当社常務取締役の不適切な報酬受給の疑いに関する特別調査委員会の調査報告書の受領および今後の当社の対応について」で公表いたしましたとおり、特別調査委員会の調査により、当社の元常務取締役が当社の指名・報酬諮問委員会により決定された報酬とは別に、複数年度にわたり、CEOを兼任していた米国子会社(Sanrio, Inc.)から経済的利益を受領していたこと(以下、「本件事案」)が判明いたしました。それらの経済的利益の総額はUS\$1,682,018(252,302,700円、1US\$=150円にて換算)と確認されました。また、これらの給付に際しては、当該米国子会社において求められる取締役会又は報酬委員会による正式な承認手続が十分に履行されず、米国子会社の経営幹部による非公式な協議等に基づき実施され、当社に対する事前承認取得又は体系的な報告も行われておりませんでした。

なお、米国子会社及びその他子会社において、他に類似する事象は特段検出されなかったことを確認しております。

業績への影響につきましては、当該取締役に給付された上記金額は、給付が為されたそれぞれの事業年度において当該米国子会社の費用として計上済みで、当社連結業績や当該米国子会社の業績に虚偽は確認されておりません。2027年3月期においては、本件事案に係る調査費用等は発生するものの、その影響は軽微となる見通しです。

本件事案を受けた当社の対応といたしましては、まずは、今般の特別調査委員会の調査結果に基づき、当該取締役の報酬金額について過年度の有価証券報告書の「役員ごとの連結報酬等の総額」の項目に追記すべき金額の集計・精査が完了次第、速やかに同項目の訂正にかかる有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。また、当該取締役の辞任に加え、本件事案の発生を厳粛に受け止め、代表取締役社長および専務取締役の報酬を一部返納いたします。

さらには、特別調査委員会による事実関係の特定、原因分析および提言等を真摯に受け止め、グループ全体のガバナンス強化に向けて再発防止策を策定し、順次実行いたします。詳細は前述の2026年5月29日の当社公表内容をご参照ください。

本件事案にかかり、株主・投資家の皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。本件事案を真摯に受け止め、信頼回復に向け、グループ全体で再発防止策の徹底とガバナンス強化に取り組んでまいります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2026/3 通期 実績	計対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2025/3 実績	増減額	増減率
売上高	1,940	1,906	34	1.8%	1,449	491	33.9%
売上総利益	1,500	1,483	17	1.2%	1,098	401	36.5%
販売費及び一般管理費	722	732	△9	△1.4%	580	141	24.3%
営業利益	778	751	27	3.7%	518	260	50.3%
営業外損益	14	13	1	13.5%	16	△1	△10.4%
経常利益	793	764	29	3.8%	534	258	48.4%
特別損益	△0	△1	0	—	19	△20	△104.8%
税金等調整前当期純利益	792	763	29	3.9%	554	238	42.9%
法人税及び法人税等調整額	243	240	3	1.4%	134	108	80.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	546	520	26	5.0%	417	128	30.9%
売上総利益率	77.3%	77.8%	△0.5pt	—	75.8%	1.5pt	—
営業利益率	40.1%	39.4%	0.7pt	—	35.8%	4.3pt	—
経常利益率	40.9%	40.1%	0.8pt	—	36.9%	4.0pt	—

*当社は2026年2月12日に業績予想の修正を行いましたので、その数値を『最終計画』として実績との比較を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは3カ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」（2025年3月期～2027年3月期）に基づき、主要施策の「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めてまいりました。また、2025年5月には10年間の長期ビジョン「みんなを笑顔に導く灯台に-Roadmap to a World of Smiles-」を公表し、10年後の時価総額5兆円の達成に向けて様々な施策を講じております。

国内外のライセンス及び物販事業では、当社のようなキャラクターの人気の継続したことが奏功いたしました。人気上昇中の『ハローキティ』、周年施策で認知度がさらに向上した『クロミ』や『マイメロディ』が売上高を牽引いたしました。また、2026年1月からは30周年のイベントを実施している『ポムポムプリン』が注目を集めております。

なお、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は2026年3月末現在で約326万人となりました。

以上の結果、売上高は1,940億円（前期比33.9%増）、営業利益は778億円（同50.3%増）、経常利益は793億円（同48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は546億円（同30.9%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2025年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	661	824	162	24.6%	366	538	172	47.1%
	ロイヤリティ	198	311	112	56.9%				
	計	859	1,135	275	32.1%				
欧州	物販その他	1	1	0	33.6%	16	8	△7	△47.1%
	ロイヤリティ	61	113	52	86.5%				
	計	62	115	53	85.4%				
北米	物販その他	25	26	1	4.1%	88	97	8	10.0%
	ロイヤリティ	249	249	0	0.0%				
	計	274	275	1	0.4%				
南米	物販その他	0	0	△0	△2.6%	5	8	3	60.4%
	ロイヤリティ	17	32	15	86.4%				
	計	17	33	15	84.5%				
アジア	物販その他	53	124	70	132.6%	67	162	94	140.4%
	ロイヤリティ	180	256	75	42.0%				
	計	234	380	146	62.6%				
調整額		—	—	—	—	△25	△37	△11	—
連結	物販その他	741	976	234	31.7%	518	778	260	50.3%
	ロイヤリティ	707	964	256	36.3%				
	計	1,449	1,940	491	33.9%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高1,135億円（前期比32.1%増）、営業利益538億円（同47.1%増）

1. 物販事業・ライセンス事業

物販事業は、2025年11月以降はインバウンド客数が減少したものの国内客が大幅に増加し売上高を押し上げました。特に、新規オープンした東京キャラクターストリート店（2025年11月）、原宿店（同年12月）は、店舗限定商品が人気を博すなど注目を集めました。また、販売スタッフの増員やレジの増設、自動発注システムの精度向上などによる店舗オペレーションの改善が、売上高の拡大に寄与いたしました。

ライセンス事業は、『ハローキティ』の人气が継続するとともに、2025年に周年を迎えた『マイメロディ』や『クロミ』、2026年に周年を迎えた『ポムポムプリン』が牽引し、飲料、外食、消費財、コスメ、アパレルなどの幅広いカテゴリーで売上高を大きく伸ばしました。特にシール人気の高まりを受けて関連商材が注目を集めました。

営業損益については、売上高の大幅増加により大きく伸長いたしました。

2. テーマパーク

サンリオピューロランド（東京都多摩市）は、同施設最大の人気アトラクションである「Miracle Gift Parade」を、12月7日に「The Quest of Wonders Parade」として10年ぶりにリニューアルし話題を集めました。「カラフルピューロランド」（1月16日～3月16日）や「PUROSPRINGPARTY」（3月19日～6月2日）などのシーズンイベントが人気を博し、週末だけでなく平日にも多くのお客様にお越しいただき、購買客数・客単価が伸長し売上高を押し上げました。

ハーモニーランド（大分県）は、シーズンイベントの「HARMONYLAND CHOCOLAT×FRUIT」（1月9日～3月18日）や「Harmonyland Flower Fantasy」（3月20日～6月30日）などが集客に寄与するとともに、これらのイベントと連動した限定商品や食事メニューが好調に推移いたしました。

営業損益は、両施設ともに販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

ii 欧州：売上高115億円（前期比85.4%増）、営業利益8億円（同47.1%減）

ライセンス事業は、複数キャラクター戦略の継続やグローバルブランドとの取り組みが奏功したことに加え、アパレル、玩具、美容カテゴリーを筆頭に、ほぼすべてのカテゴリーが伸張し、売上高が大幅に増加いたしました。

営業損益は、連結子会社の決算期相違による連結会社間の調整額14億円を計上したことにより、減益となりました。

iii 北米：売上高275億円（前期比0.4%増）、営業利益97億円（同10.0%増）

ライセンス事業は、2025年7月以降、関税政策を中心としたマクロ環境の変化により、不透明な状況が続いておりますが、『ハローキティ』に次ぐキャラクターとして育成中の『クロミ』をハロウィーンイベントでクローズアップし話題を集めるとともに、SNSやYouTubeによる複数キャラクターの露出を継続的に行い、当社キャラクターの認知度向上を図りました。また、デジタルカテゴリーは、主要ゲームタイトルの配信プラットフォームの拡大やコンテンツのアップデート、販売チャネルの増加により、売上高拡大及び認知度向上に貢献いたしました。

ブランド価値向上と顧客接点拡大に向け、プロスポーツリーグのMLB（野球）やNHL（アイスホッケー）、NBA（バスケットボール）などのスポーツイベント、F1アカデミーやカルチャーイベントにも参加いたしました。

営業損益は、売上高の増加により増益となりました。

iv 南米：売上高33億円（前期比84.5%増）、営業利益8億円（同60.4%増）

南米全体では、ライセンス事業において、アパレル、ヘルス&ビューティ、文具、アクセサリ、バッグカテゴリーが好調に推移いたしました。また、50周年の『マイメロディ』や20周年の『クロミ』、『シナモロール』など様々なキャラクターの人気の高まり、大手グローバルライセンシーでの幅広い商品展開に繋がり、売上高を押し上げました。

メキシコは、通学用のバッグが好調のバッグカテゴリーや、10代向けの学用品などが人気を博した文具カテゴリーが好調に推移いたしました。ブラジルは、大手製薬会社とのコラボレーションによりリップクリームがヒットしたヘルス&ビューティカテゴリー、『クロミ』や『ハローキティ』の人気の高まりを受け、好調のアパレルカテゴリーなどが売上高の増加に貢献いたしました。

営業損益は、売上高の増加に伴い伸長いたしました。

v アジア：売上高380億円（前期比62.6%増）、営業利益162億円（同140.4%増）

中国は、ライセンス事業において、トイ&ホビーやアパレル・アクセサリ、企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。複数キャラクター戦略が奏功し、『ハローキティ』だけでなく、『クロミ』や『マイスイートピアノ』などの様々なキャラクターも人気を博しました。物販事業は、上海や北京などの大都市を中心に新店舗をオープンするとともに、地域限定商品の展開が話題を集め、売上高が大幅に増加いたしました。

韓国は、ライセンス事業において、『ハローキティ』や『ポチャッコ』が注目を集め、ヘルス&ビューティ、企業特販、玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。

台湾は、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティ、アパレルカテゴリーが好調に推移いたしました。複数キャラクター戦略が奏功し、周年キャラクターの『マイメロディ』に加え『シナモロール』の人気の高まりがさらに高まりました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、金融機関や地方自治体と取り組みを行った企業特販カテゴリーが、売上高の増加に貢献いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、玩具ライセンシーとの複数地域展開などが奏功し、売上高の増加に寄与いたしました。『ハローキティ』の人気の継続するとともに、玩具や食品カテゴリーにおいても複数のキャラクターが採用され、売上高を伸長いたしました。

営業損益は、アジア全体においての売上高増加に伴い伸長いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	2,024	2,346	322	2,141
負債の部	947	787	△160	695
(うち有利子負債)	402	139	△263	172
純資産の部	1,076	1,559	483	1,445
自己資本比率	52.9%	66.4%	13.5pt	67.2%

※有利子負債はリース債務を除き、転換社債型新株予約権付社債72億円を含んでおります。

当連結会計年度末の総資産は2,346億円で、前期末比322億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金64億円、売掛金27億円、商品及び製品39億円、未収入金20億円、流動資産のその他13億円、建物及び構築物(純額)20億円、工具、器具及び備品(純額)13億円、無形固定資産30億円、投資有価証券9億円、差入保証金9億円、退職給付に係る資産59億円、投資その他の資産のその他18億円です。

負債の部は787億円で前期末比160億円減少しました。主な増加項目は未払金21億円、未払法人税等22億円、契約負債6億円、賞与引当金7億円、長期未払金19億円、繰延税金負債31億円です。主な減少項目は支払手形及び買掛金9億円、転換社債型新株予約権付社債210億円、長短借入金及び社債(1年内償還予定社債を含む)52億円です。

純資産の部は1,559億円で前期末比483億円増加しました。主な増加項目は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使などに伴い増加した資本剰余金126億円、利益剰余金391億円、為替換算調整勘定21億円、退職給付に係る調整累計額26億円、主な減少項目は自己株式70億円、その他有価証券評価差額金7億円です。

自己資本比率は66.4%で前期末比13.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	525	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	△208	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168	△384	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	11	△9
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	343	△56	△399
現金及び現金同等物の期首残高	679	1,022	343
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	966	△56

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より56億円減の966億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、525億円の収入(前期比117億円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が792億円(前期比238億円増)、減価償却費が28億円(前期比5億円増)であった一方、退職給付に係る資産の増加額が21億円(前期比36百万円の支出増)、売上債権の増加額が29億円(前期比47億円の収入増)、棚卸資産の増加額が40億円(前期比27億円の収入減)、法人税等の支払額が205億円(前期比71億円の支出増)であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、208億円の支出(前期は82億円の収入)となりました。これは、定期預金預入払戻の差である103億円の支出(前期は74億円の収入)、有形固定資産の取得売却の差額24億円の支出(前期比23百万円の支出減)、無形固定資産の取得売却の差額32億円の支出(前期比18億円の支出増)、投資活動その他の収支による20億円の支出(前期は3億円の収入)であったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは384億円の支出(前期比215億円の支出増)となりました。これは、長・短借入金の借入返済の差額52億円の支出(前期比22億円の支出減)、自己株式の取得による支出が150億円(前期比149億円の支出増)、配当金の支払額154億円(前期比72億円の支出増)などによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定しております。本計画では、前中期経営計画における“足場固め”の段階を経て、“成長と投資”の段階に入ることを企図しております。計画の実行にあたり「3本の矢」と称して以下の3つの主要施策を掲げております。

1. マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化
2. グローバルでの成長基盤の構築
3. IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化

当社グループでは、これら主要施策の実行を通じてボラティリティ抑制を図り、持続的な事業成長をめざしております。

なお、最終年度の2027年3月期の連結業績予想につきましては、当初は売上高1,750億円、営業利益650億円以上の達成を目標としておりましたが、国内外での引き続きの需要増と成長投資を含む中期経営計画に沿った諸施策の実行等を通じて、売上高2,298億円、営業利益895億円を見込んでおります。

また当社グループは、2025年5月には10年間の長期ビジョン「みんなを笑顔に導く灯台に-Roadmap to a World of Smiles-」を公表いたしました。「みんななかよく」という創業以来不変の企業理念のもと、「One World, Connecting Smiles. (1人でも多くの人を笑顔にし、世界中に幸せの輪を広げていく)」の実現に向けて、持続的な企業価値及び株主価値の向上を実現していく様々な取り組みを進めております。

2026年3月期においては、当社グループキャラクターの人気の持続的な成長に向け、2025年6月に株式会社IGポートと資本業務提携を締結し、同年7月には株式会社Gugenkaを子会社化するなど、映像配信及びデジタル領域の強化を進めております。さらに、同年12月には常設型VRテーマパーク「Virtual Sanrio Puroland」のグランドオープン、大分のテーマパーク「サンリオキャラクターパークハーモニーランド」の「エンタメリゾート化計画」の始動を発表いたしました。加えて、2027年3月期中には自社開発ゲームの発売も予定しており、当社グループキャラクターのさらなる人気・認知度の向上に取り組んでまいります。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案のうえ、連結配当性向30%以上を目安とし安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。上記方針のもと、このたび公表した当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が前回の予想を上回り、546億円を計上したことに基づき、期末配当に関しましては、前回予想の1株当たり35円から3円増配の1株当たり38円とさせていただきます。これにより、年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり66円から3円増配の1株当たり69円となり、前期の1株当たり53円から16円の増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,976	125,433
受取手形	253	346
売掛金	22,361	25,152
商品及び製品	7,250	11,240
仕掛品	29	27
原材料及び貯蔵品	460	552
未収入金	351	2,406
その他	2,211	3,553
貸倒引当金	△196	△145
流動資産合計	151,698	168,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,157	53,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,186	△47,723
建物及び構築物（純額）	3,971	6,037
機械装置及び運搬具	12,516	12,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,249	△11,999
機械装置及び運搬具（純額）	267	268
工具、器具及び備品	7,148	9,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,968	△6,613
工具、器具及び備品（純額）	1,179	2,534
土地	6,300	6,324
リース資産	6,665	6,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,062	△2,309
リース資産（純額）	4,603	4,616
建設仮勘定	495	203
有形固定資産合計	16,818	19,985
無形固定資産		
投資その他の資産	3,595	6,629
投資有価証券	7,558	8,490
従業員に対する長期貸付金	9	8
差入保証金	1,977	2,888
繰延税金資産	2,617	2,648
退職給付に係る資産	16,192	22,164
その他	2,090	3,930
貸倒引当金	△152	△629
投資その他の資産合計	30,293	39,502
固定資産合計	50,707	66,117
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	202,406	234,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,420	4,517
短期借入金	6,916	3,942
1年内償還予定の社債	39	—
リース債務	1,059	1,069
未払金	13,984	16,097
未払法人税等	9,547	11,774
契約負債	6,170	6,779
賞与引当金	1,267	1,987
株主優待引当金	106	95
ポイント引当金	15	16
その他	4,750	5,113
流動負債合計	49,277	51,393
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	28,312	7,251
長期借入金	5,023	2,744
リース債務	3,974	4,009
長期預り金	716	721
長期末払金	316	2,270
退職給付に係る負債	1,027	970
繰延税金負債	5,781	8,930
その他	368	420
固定負債合計	45,521	27,319
負債合計	94,798	78,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	4,638	17,245
利益剰余金	93,238	132,411
自己株式	△17,630	△24,716
株主資本合計	90,508	135,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	69
為替換算調整勘定	8,154	10,288
退職給付に係る調整累計額	7,583	10,224
その他の包括利益累計額合計	16,522	20,583
非支配株主持分	576	185
純資産合計	107,608	155,971
負債純資産合計	202,406	234,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	144,904	194,088
売上原価	35,005	44,025
売上総利益	109,899	150,062
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,398	8,352
貸倒引当金繰入額	34	383
役員報酬及び給料手当	10,747	12,485
雑給	3,805	4,606
賞与	3,204	3,528
賞与引当金繰入額	1,299	1,997
株主優待引当金繰入額	75	△11
ポイント引当金繰入額	6	0
退職給付費用	△418	△794
支払手数料	8,504	10,176
運賃及び荷造費	1,783	2,418
賃借料	3,892	4,724
減価償却費	1,215	1,506
その他	17,543	22,827
販売費及び一般管理費合計	58,093	72,203
営業利益	51,806	77,859
営業外収益		
受取利息	1,383	1,261
受取配当金	116	83
為替差益	99	201
投資事業組合運用益	147	27
その他	416	494
営業外収益合計	2,164	2,068
営業外費用		
支払利息	170	185
支払手数料	166	238
増値税等	152	—
支払解決金	—	97
その他	27	71
営業外費用合計	516	592
経常利益	53,453	79,335
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	2,444	—
特別利益合計	2,445	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	77	88
減損損失	317	7
事業構造改善費用	4	—
システム障害対応費用	62	—
特別損失合計	461	96
税金等調整前当期純利益	55,436	79,239
法人税、住民税及び事業税	16,503	22,147
法人税等調整額	△3,029	2,177
法人税等合計	13,474	24,324
当期純利益	41,962	54,914
非支配株主に帰属する当期純利益	231	306
親会社株主に帰属する当期純利益	41,731	54,608

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	41,962	54,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	△715
為替換算調整勘定	3,426	2,140
退職給付に係る調整額	3,080	2,641
その他の包括利益合計	5,902	4,067
包括利益	47,864	58,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,599	58,668
非支配株主に係る包括利益	265	312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,261	2,764	59,655	△18,728	53,953
当期変動額					
剰余金の配当			△8,148		△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益			41,731		41,731
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,873		1,100	2,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,873	33,583	1,098	36,555
当期末残高	10,261	4,638	93,238	△17,630	90,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,390	4,762	4,502	10,655	288	64,897
当期変動額						
剰余金の配当						△8,148
親会社株主に帰属する当期純利益						41,731
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△604	3,392	3,080	5,867	287	6,155
当期変動額合計	△604	3,392	3,080	5,867	287	42,710
当期末残高	785	8,154	7,583	16,522	576	107,608

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,261	4,638	93,238	△17,630	90,508
当期変動額					
剰余金の配当			△15,434		△15,434
親会社株主に帰属する当期純利益			54,608		54,608
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の処分		13,571		7,914	21,486
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△965			△965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,606	39,173	△7,085	44,693
当期末残高	10,261	17,245	132,411	△24,716	135,202

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	785	8,154	7,583	16,522	576	107,608
当期変動額						
剰余金の配当						△15,434
親会社株主に帰属する当期純利益						54,608
自己株式の取得						△15,000
自己株式の処分						21,486
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△715	2,134	2,641	4,060	△390	3,669
当期変動額合計	△715	2,134	2,641	4,060	△390	48,363
当期末残高	69	10,288	10,224	20,583	185	155,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,436	79,239
減価償却費	2,301	2,872
長期前払費用償却額	82	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	299	712
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,077	△2,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	△61
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	75	△11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	△1,275	△1,220
有価証券利息	△224	△124
支払利息	170	185
固定資産処分損益 (△は益)	76	88
減損損失	317	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,444	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,653	△2,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△4,003
その他の資産の増減額 (△は増加)	72	△1,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	405	△1,005
未払消費税等の増減額 (△は減少)	503	326
契約負債の増減額 (△は減少)	1,176	418
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,404	1,153
その他	830	△182
小計	53,127	72,178
利息及び配当金の受取額	1,392	1,219
利息の支払額	△224	△243
法人税等の支払額	△13,478	△20,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,816	52,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,714	△23,778
定期預金の払戻による収入	26,132	13,432
有形固定資産の取得による支出	△2,459	△2,438
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△3,240
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,852
投資有価証券の売却による収入	4,328	—
投資有価証券の償還による収入	—	61
投資事業組合からの分配による収入	1,206	344
貸付金の回収による収入	4	1
関係会社株式の取得による支出	—	△513
関係会社株式の売却による収入	—	15
差入保証金の差入による支出	△328	△970
差入保証金の回収による収入	98	89
その他	361	△2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,283	△20,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,634
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△7,520	△5,619
社債の償還による支出	△102	△39
自己株式の取得による支出	△1	△15,000
配当金の支払額	△8,135	△15,413
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,675
その他	△1,092	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,852	△38,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,111	1,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,358	△5,618
現金及び現金同等物の期首残高	67,935	102,293
現金及び現金同等物の期末残高	102,293	96,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャラクターの使用許諾業務、ギフト商品の企画・販売、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル・チリ・ペルー・メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国・シンガポール）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	85,989	6,230	27,487	1,789	23,407	144,904	—	144,904
(うちロイヤリティ売上高)	(19,851)	(6,102)	(24,957)	(1,750)	(18,077)	(70,738)	(—)	(70,738)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,020	153	100	84	4,595	31,953	△31,953	—
(うちロイヤリティ売上高)	(25,517)	(8)	(—)	(—)	(—)	(25,525)	(△25,525)	(—)
計	113,009	6,383	27,588	1,873	28,003	176,858	△31,953	144,904
セグメント利益	36,602	1,600	8,875	547	6,761	54,388	△2,581	51,806
セグメント資産	139,987	9,298	28,064	2,333	28,730	208,415	△6,008	202,406
その他の項目								
減価償却費	1,593	285	130	15	354	2,379	4	2,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,468	118	92	47	726	4,454	—	4,454

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,581百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△6,008百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,567	11,551	27,596	3,300	38,071	194,088	—	194,088
(うちロイヤリティ売上高)	(31,145)	(11,381)	(24,963)	(3,262)	(25,670)	(96,424)	(—)	(96,424)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,683	169	117	47	7,467	42,486	△42,486	—
(うちロイヤリティ売上高)	(31,621)	(10)	(—)	(—)	(—)	(31,632)	(△31,632)	(—)
計	148,250	11,721	27,714	3,348	45,539	236,574	△42,486	194,088
セグメント利益	53,843	846	9,765	878	16,254	81,588	△3,728	77,859
セグメント資産	148,477	15,517	33,283	3,693	45,991	246,963	△12,279	234,684
その他の項目								
減価償却費	2,098	294	120	17	471	3,001	5	3,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,753	160	3	3	585	6,506	18	6,525

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,728百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,279百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	128,631	15,138	1,135	144,904

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
84,037	6,330	27,540	25,187	1,808	144,904

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,140	786	681	126	1,078	3	16,818

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	商品販売及び ライセンス事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	175,299	17,712	1,076	194,088

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
109,910	11,625	27,650	41,567	3,333	194,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
17,171	892	545	128	1,242	5	19,985

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び事業用資産の減損損失317百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失7百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	90.21円	128.49円
1株当たり当期純利益	35.32円	45.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.66円	44.74円

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	107,608	155,971
普通株式に係る純資産額(百万円)	107,031	155,785
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	576	185
普通株式の発行済株式数(千株)(注)	1,277,041	1,277,041
普通株式の自己株式数(千株)(注)	90,606	64,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)(注)	1,186,435	1,212,444

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の発行済株式数(千株)」「普通株式の自己株式数(千株)」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,731	54,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,731	54,608
普通株式の期中平均株式数(千株)(注1)	1,181,423	1,204,588
潜在株式調整後1株当たり純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△155	△86
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)(注2))	(△155)	(△86)
普通株式増加数(千株)(注1)	53,716	13,998
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株)(注1))	(53,716)	(13,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「普通株式の期中平均株式数(千株)」「普通株式増加数(千株)」「普通株式増加数(千株)(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))」を算定しております。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)です。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式への最低投資金額は、50万円付近で推移する状況が続いており、東京証券取引所が「少額投資の在り方に関する勉強会 報告書」で示した、個人投資家の求める投資単位の水準(10万円)を大きく上回っております。今回の株式分割は、当社への最低投資金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層を拡大することを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	255,408,303株
今回の分割により増加する株式数	普通株式	1,021,633,212株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	1,277,041,515株
株式分割後の発行可能株式総数		4,650,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日(金)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、9億3千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、46億5千万株とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2026年4月1日(水)

(業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2026年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）を対象とする役員報酬制度の見直しを行い、現行の譲渡制限付株式報酬制度に代えて、新たに、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および国内非居住者を除く。以下「対象取締役」という。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年6月25日開催予定の第66回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することを予定しております。

なお、本制度導入に伴う報酬等の額および内容決定に係る議案が本株主総会で承認可決されることを条件として、現行の譲渡制限付株式報酬制度については廃止し、以後新たな譲渡制限付株式の割当は行わないことといたします。ただし、既に付与した譲渡制限付株式は今後も存続します。

1. 本制度の導入目的等

- (1) 当社は、対象取締役の報酬と当社の業績および株価との連動性を明確にし、対象取締役が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、現行の譲渡制限付株式報酬制度に代えて、本制度を導入いたします。
- (2) 本制度の導入は、本株主総会において承認を得ることを条件とします。
- (3) 本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用します。本制度は、対象取締役の役位および業績目標の達成度等により当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を対象取締役に交付および給付（以下「交付等」という。）する制度です。
本制度の導入により、当社の対象取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および本制度による「業績連動型株式報酬」により構成されることとなります。
- (4) 当社は、役員報酬にかかる取締役会機能の独立性・客観性および説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役に構成する指名・報酬諮問委員会を設置しており、本制度の導入については、同委員会の審議を経ております。

2. 本制度の内容

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が公表している長期ビジョンの実現に向けた持続的な企業価値の向上を図るため、連続する3事業年度（以下「対象期間」という。なお、当初の対象期間は2027年3月31日で終了する事業年度から2029年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とする。）を対象として、当社が拠出する対象取締役の報酬額に相当する金銭を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて役位および業績目標の達成度等に応じて対象取締役に当社株式等の交付等を行う株式報酬制度です。（詳細は下記(2)以降のとおり。）

(2) 信託期間

当初の信託期間は、2026年8月（予定）から2029年8月（予定）までの約3年間とします。ただし、信託期間の満了時において、下記(3)のとおり信託期間の延長を行うことがあります。

(3) 信託金額および本信託による当社株式の取得方法

当社は、対象取締役に對し交付等を行う当社株式取得のために、対象期間毎に拠出する信託金の上限を、600百万円としたうえで、かかる信託金を拠出し、対象取締役を受益者として信託期間3年間の信託（以下「本信託」という。）を設定します。本信託は、信託管理人の指図に従い、信託金を原資として当社株式を株式市場または当社（自己株式処分）から取得します。当社は、対象期間中、対象取締役に対するポイント（下記(4)のとおり。）の付与を行い、当社の取締役の退任時に、このポイント数に相当する当社株式等の交付等を本信託から行います。

なお、本信託の信託期間の満了時において、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、本信託を継続することがあります。その場合、その時点において連続する3事業年度が新たな対象期間となり、本信託の信託期間を3年間延長します。当社は延長された期間毎に、本株主総会の承認決議を得た、本信託に拠出する信託金の上限額の範囲内で追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、対象取締役に対するポイントの付与を継続し、本信託は当社株式等の交付等を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（対象取締役に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く。）および金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と当社が追加拠出する信託金の合計額は、本株主総会で承認決議を得た範囲内とします。この信託期間の延長は、一度だけに限らず、その後も同様に行うことがあります。

また、信託期間の満了時（上記の信託期間の延長が行われた場合には延長後の信託期間の満了時）で信託契約の変

更および追加信託を行わない場合には、それ以降、対象取締役に対する新たなポイント付与は行われませんが、受益者要件を満たす可能性のある対象取締役に対する当社株式等の交付等が完了するまで、一定期間に限り、本信託の信託期間を延長させることがあります。

(4) 対象取締役が交付等を受ける当社株式等の数の算定方法および上限

対象取締役に対して交付等が行われる当社株式等の数は、毎年一定の時期に、役位および職責に応じたポイントを付与し累積させ、対象期間終了後、当該累計値に業績目標達成度等(※)に応じた業績連動係数(50%~150%の範囲で変動)を乗じて算出されるポイント数により定まります。

1ポイント=当社普通株式1株とし、本信託内の当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数および本信託から交付等が行われる当社株式等の上限株数を調整します。

対象期間に関して対象取締役に対して付与されるポイント数の上限は、894,000ポイントとし、対象期間に関して対象取締役が本信託から交付等を受けることができる当社株式等の数の上限は、当該上限ポイント数に相当する株式数とします(以下「上限交付株式数」という。)。そのため、3事業年度を対象とする当初の対象期間中に対応する上限交付株式数は、894,000株となります。

この上限交付株式数は、上記(3)の当社が拠出する信託金額の上限を踏まえて、直近の株価等を参考に設定しています。

(※) 当初の対象期間については、営業利益成長率、TSRおよび外部評価機関による評価等の非財務指標を業績評価指標とする予定です。

(5) 対象取締役に対する当社株式等の交付等の方法および時期

受益者要件を充足した対象取締役は、原則として当社の取締役の退任時に、(4)に基づき算出されるポイント数の累積数に相当する数の当社株式等の交付等を受けるものとします。このとき、当該対象取締役は、所定の受益権確定手続きを行うことにより、ポイント数の一定の割合に相当する数の当社株式(単元未満株式は切捨て)について交付を受け、残りのポイントに相当する数の当社株式については本信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

また、信託期間中に対象取締役が死亡した場合は、原則としてその時点で付与されている(4)に基づき算出されるポイント数の累積数に相当する数の当社株式の全てを本信託内で換価したうえで、当該対象取締役の相続人が換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

(6) 本信託内の当社株式に関する議決権

本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使しないものとします。

(7) 本信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬・信託費用に充当されます。

(8) 信託期間満了時の残余株式および配当金の取扱い

信託期間満了時に残余株式が生じた場合は、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続利用するか、または、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議によりその消却を行う予定です。

また、信託期間の満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当金の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、本信託を終了する場合には、信託留保金を超過する部分については、当社および対象取締役と利害関係のない団体へ寄附する予定です。

(9) 役員報酬の決定プロセス

本制度は、あらかじめ取締役会において制定した株式交付規程に基づき、対象取締役が付与を受けるポイント数を算定し交付等を受ける当社株式等の数を決定するものであります。また、当該算定結果および運用状況については、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会に報告のうえ最終確定するプロセスを予定しております。